

(変更前の本店所在地を管轄する登記所宛ての申請書)

受付番号票貼付欄

合同会社本店移転登記申請書

1. 会社法人等番号

フリガナ

1. 商 号

1. 本店

1. 登記の事由 本店移転

1. 登記すべき事項 別紙のとおり

1. 登録免許税 金 円

1. 添付書類

総社員の同意書

1 通

業務執行社員の過半数の一致を証する書面

1 通

定款

1 通

委任状

1 通

上記のとおり、登記の申請をします。

令和 年 月 日

申請人

代表社員

連絡先の電話番号

法務局 支 局 御中
出張所

収入印紙貼付台紙



別紙

（一例です。会社の実情に合わせて作成してください。）

（ＱＲコード（二次元バーコード）付き書面申請による場合やオンラインで申請する場合、登記すべき事項を電磁的記録媒体に記録して提出する場合の入力例も同様です。）

「登記記録に関する事項」令和○年○月○日○県○市○町○丁目○番○号に本店移転

（注）変更後の本店を記載します。

日付は変更の決議をした書面に記載されている移転の時期（実際に移転した日）を記載します。

なお、本店移転の日より前に、本店移転の登記の申請をすることはできません。

- 1 オンライン申請やＱＲコード（二次元バーコード）付き書面申請を活用することによって、申請書を簡単・正確に作成することができますし、手続の状況をオンラインで確認することもできます。詳しくは、こちらのページを御覧ください。

商業・法人登記のオンライン申請について」

[（https://www.moj.go.jp/MINJI/minji60.html）](https://www.moj.go.jp/MINJI/minji60.html)

「ＱＲコード（二次元バーコード）付き書面申請について」

[（https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/page8_000001_00016.html）](https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/page8_000001_00016.html)

- 2 登記事項を記録したＣＤ－Ｒを提出する場合には、登記すべき事項は、「メモ帳」機能等を利用してテキスト形式で記録し、ファイル名は「（任意の名称）.txt）」としてください。

詳しい電磁的記録媒体の作成方法は、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」[（https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html）](https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体（ＣＤ－Ｒ等）の提出について」を御覧ください。

総社員の同意書の例

(一例です。会社の実情に合わせて作成してください。)

同意書

1. 定款第〇条を次のとおり変更すること。

(本店)

第〇条 当会社は、本店を〇県〇市に置く。

上記に同意する。

令和〇年〇月〇日

〇〇商店合同会社

社員

社員

社員

社員

〇〇〇〇

〇〇〇〇

〇〇〇〇

〇〇〇〇

業務執行社員の過半数の一致があったことを証する書面
(一例です。会社の実情に合わせて作成してください。)

決定書

1. 当会社の本店を下記へ移転すること。

本店移転先 〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号
移転の時期は、令和〇年〇月〇日とする。

以上のとおり業務執行社員 4 名中全員の一致を得たので、この決定書を作成し、各社員が記名押印する。

令和〇年〇月〇日

〇〇商店合同会社

社員	〇〇〇〇
社員	〇〇〇〇
社員	〇〇〇〇
社員	〇〇〇〇

委任状の例（変更前の本店所在地を管轄する登記所宛て）

委 任 状

○県○市○町○丁目○番○号
○○○○

私は、上記の者を代理人に定め、次の権限を委任する。

- 1 令和○年○月○日に当会社の本店を移転したので、その登記の申請
に関する一切の件
- 1 原本還付の請求及び受領の件（注1）

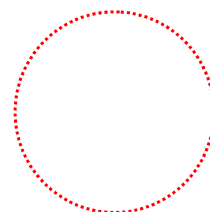
令和○年○月○日

○県○市○町○丁目○番○号（注2）
○○商店合同会社
代表社員 ○○○○ 印（注3）

- （注） 1 原本還付を請求する場合に記載します。
2 変更後の本店を記載します。
3 代表社員が登記所に提出している印鑑を押します。

合同会社本店移転登記申請書

法務局 支 局 御中
出張所



収入印紙貼付台紙



別紙

(一例です。会社の実情に合わせて作成してください。)

(QRコード(二次元バーコード)付き書面申請による場合やオンラインで申請する場合、登記すべき事項を電磁的記録媒体に記録して提出する場合の入力例も同様です。)

「登記記録に関する事項」 令和○年○月○日○県○市○町○丁目○番○号から本店移転

- 1 オンライン申請やQRコード(二次元バーコード)付き書面申請を活用することによって、申請書を簡単・正確に作成することができますし、手続の状況をオンラインで確認することもできます。詳しくは、こちらのページを御覧ください。

商業・法人登記のオンライン申請について

(<https://www.moj.go.jp/MINJI/minji60.html>)

「QRコード(二次元バーコード)付き書面申請について」

(https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/page8_000001_00016.html)

- 2 登記事項を記録したCD-Rを提出する場合には、登記すべき事項は、「メモ帳」機能等を利用してテキスト形式で記録し、ファイル名は「(任意の名称).txt)」としてください。

詳しい電磁的記録媒体の作成方法は、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体(CD-R等)の提出について」を御覧ください。

委任状の例（変更後の本店所在地を管轄する登記所宛て）

委 任 状

○県○市○町○丁目○番○号
○○○○

私は、上記の者を代理人に定め、次の権限を委任する。

- 1 令和○年○月○日に当会社の本店を移転したので、その登記の申請
に関する一切の件
- 1 原本還付の請求及び受領の件（注1）

令和○年○月○日

○県○市○町○丁目○番○号（注2）
○○商店合同会社
代表社員 ○○○○ 印（注3）

- （注） 1 原本還付を請求する場合に記載します。
2 変更後の本店を記載します。
3 代表社員が登記所に提出している印鑑を押します。